

増子ひろき

東京都議会議員



【増子ひろきプロフィール】1959(昭和34)年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年第35代文京区議会議長。平成17年より東京都議会議員。経済・港湾委員会委員長として、新銀行東京、築地市場移転問題に取り組む。現在は都議会民主党政策調査会会長代行。東京都都市計画審議会委員。

定例会

東京都議会第4回定例会及び防災対策特別委員会報告

東京都地域防災計画 修正される



平成24年第4回都議会定例会が開会されました。知事不在で質問する意味が無いとして、代表・一般質問を行わない会派もありましたが、都議会民主党は、どのような状況にあっても議会は議会としての役割を果たすべきと考え、質問を行いました。

また東京都地域防災計画が修正され、防災対策特別委員会に報告されました。既に被害想定や素案について質疑を行ってきましたが、最終報告を受け各会派から意見開陳を行いました。

皆様には本リポートで質疑・発言内容をご確認いただき、ご意見を賜りたくお願い申し上げます。

Pick Up
01

帰宅困難者92万人 防災都市づくりの推進を

都は、首都直下地震によって生じる帰宅困難者の一時滞在施設の受け入れ需要人数を92万人と試算しています。そのうち都立施設等を活用して確保できるのは7万人分ではなく、帰宅困難者対策では、民間の協力は不可欠です。



都は「一時滞在施設に協力する民間事業者に対し、備蓄品購入費への補助や備蓄倉庫の固定資産税等の減免などの支援を行う」と答弁していますが、都議会民主党は、これらに加え、都市開発諸制度の活用など支援のさらなる拡充を求めています。

また、防災都市づくりでは、不燃化特区による取組を求めたのに対して、都は「平成25年度の事業着手に向け、区との

協議をさらに深めていく」と前向きな姿勢を示す一方で、木造住宅の耐震診断・耐震改修助成制度の適用対象地域の拡大に対しては「道路閉塞や延焼による被害の危険性の高い整備地域に的を絞り、重点的に助成を行っていく」と、消極的な姿勢を見せています。

Pick Up
02

マンション耐震化の 促進を

都の実態調査では、2万4千棟のマンションが旧耐震基準で、地震で倒壊すると、人的被害に加え、道路閉塞で近隣住民の避難や、消火・救助活動の妨げになります。

耐震化を進めるため、年次目標や一層のインセンティブ付与などを総合的に盛り込むマンション耐震化プログラムが必要と訴え、特に分譲マンション耐震化には、都が先行派遣したマンション啓発隊の取組を拡充するよう求めました。

都は11月から啓発隊の本格実施に着手し、体制の整った区市から順次展開すると答弁しました。

増子ひろき都議

防災対策特別委員会で討論!!

◎防災対策特別委員会で都議会民主党を代表して会派意見を開陳しました。

【会派意見要約】 地震の想定については、元禄型関東地震の再来を想定するとともに詳細な被害想定を検証を行うべきであると申し上げてきました。

地域の防災力の向上については、自宅の耐震化や家具の転倒防止、備蓄の推進などと同時に、自治会・町会やマンションでの災害時助け合いシステムづくりなどの備えを行う事を求めています。

帰宅困難者対策については、一時滞在施設の指定推進や備蓄強化、正確な交通情報や家族の安否確認といった情報通信の確保、国や九都県市、区市町村間の連携、災害弱者、外国人対策、避難時の安全確保、地域の業務継続計画（BCP）などといった取り組みを支援すべきとしました。

医療救護については、病院におけるBCPを策定することを始め、災害時の医療提供体制の確保、災害時要援護者対策を

求めています。

建築物の安全対策については、ブレーカーを切る指導を強化する事や出火防止器具の普及、建物倒壊危険度と火災危険度がともに5である地域を診断・改修助成制度の対象とする事、壁や天井パネルなど非構造部材の崩落対策を行う事などについて求めています。

津波対策については、河川堤防・海岸保全施設・下水道施設対策や複合災害の対策を求めています。

これらの都議会民主党が行ってきた提言や質疑を通しての意見の多くが、この「地域防災計画」修正に反映されている事は評価します。

今後は計画に沿って、都民の安全に万全を期すよう要望、また状況の変化に応じ不断の見直しを行い、東京を災害に強い持続可能な都市とするよう求めます。

Topics 1

震災時医療機能の確保へ

病院耐震化の促進を

▶現在、都は医療施設が行う耐震化経費を補助しています。病院の場合、建物が壊れないことも必要ですが、その他に電気設備や医療機器類が破損するなど、震災時の医療機能が確保できなくなることが想定されるため、医療設備面での医療機能の確保が大変重要です。

都は、補助対象をすべての病院に拡大し、自家発電設備の整備について独自の補助を開始したと答弁。また、24年度中に都立病院と公社病院では、病院本体の耐震化は完了すると答えました。

Topics 2

高齢化のピークに向け

医療と介護の連携強化を

▶民主党政府は、高齢化がピークにさしかかる2025年までに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整えるという基本方針のもと、2012年度の診療報酬、介護報酬の改

定で、病院から在宅医療につなげるための退院調整や在宅復帰支援、さらには24時間体制での在宅医療や看護・介護サービスなどに関する報酬を軒並み拡充しました。

都議会民主党は、医療と介護の役割分担を明確化し互いの連携強化を図ることが極めて重要と訴え、都は同じ認識の旨を答えました。

Topics 3

東京ビックサイトの拡張が

都内MICE拠点の強化に

▶中国や韓国などアジア諸国が展示会産業の発展に力を入れ改善している一方、国内の展示会産業の成長率は必ずしも良くありません。

都は、昨年度から臨海副都心にMICE国際観光拠点化構想を打ち出したため、都議会民主党は、都内MICE拠点の強化のために、東京ビックサイトを拡張すべきと求めています。

都は、「ビックサイト周囲の土地の利用可能性や、建設コストなどの視点から検討を進めている。MICE拠点化の取組との連携も必要」と述べました。



ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3945-3945 E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp

連絡先

増子ひろき 事務所

〒112-0012 文京区大塚5-20-5
TEL.090-3455-3945 FAX.03-3945-3945
E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp